

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標 を設定)	実施状況の公表等について(HP,広 報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)							
高知県	佐川町	39402	1	価格高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2010世帯×70千円 事務費 4624千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2010世帯)	-	R6.2	R6.3	145,324	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	-
高知県	佐川町	39402	2	価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 400世帯×100千円 事務費 2595千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] 事務費についてはNo.7と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も充当。(その他2,205千円) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (400世帯)	-	R6.3	R6.4以降	42,595	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	-
高知県	佐川町	39402	3	価格高騰重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 400人数×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ世帯の子供の人数60人数×50千円 事務費 293千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (400人数) R5年度分の住民税均等割のみ世帯の子供の人数 (60人数)	-	R6.3	R6.4以降	23,293	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	-
高知県	佐川町	39402	7	価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみの世帯)の事務費	No.2と同一事業。 ①物価高騰が続くなか、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために必要な事務経費【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)の事務費】。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③消耗品費50千円、印刷製本費50千円、通信運搬費137千円、振込手数料44千円、システム整備委託料2,314千円 計2,595千円 ④R5年度分住民税均等割のみ課税世帯	-	R6.3	R6.3	389	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	-
高知県	佐川町	39402	10	佐川町物価高騰対策商品券事業	①物価高騰により影響を受ける住民の負担軽減を図るため商品券を配布。併せて、地域経済の回復を図る。 ②商品券負担分、事務費(印刷代、郵送料、換金手数料等) ③商品券(3,450世帯×12,000円=41,400千円)、事務費(印刷代、郵送料、換金手数料等7,000千円) ④商品券の配布:住民税非課税世帯・低所得者世帯に対する給付を受けていない世帯 商品券使用可能施設:町内事業者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.12	R6.4以降	48,400	商品券の配布(3,450世帯)	HP、広報 対象者には、個別に郵送	-